

別表

1 事業区分	2 支給対象者	3 施設区分・提供するサービス種別等の区分	4 支給単価
医療機関等物価高騰対策支援事業	町内に所在する病院、診療所、薬局を運営する事業者（法人又は個人）	病院（病床数 100 床未満） ※保険医療機関に限る。	・ 1 施設当たり 350,000 円 ・ 救急告示医療機関（精神科救急医療施設含む） （※） 1 施設当たり 350,000 円を加算 ・ 一般病床 1 床当たり 35,000 円を加算
		診療所（無床）、歯科診療所 ※保険医療機関に限る。	・ 1 施設当たり 200,000 円
		薬局 ※保険薬局に限る。	・ 1 施設当たり 70,000 円
	※ 救急告示医療機関（精神科救急医療施設含む）の認定及び病床数は令和 7 年 12 月 1 日時点とする。		
高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業	町内に所在する高齢者介護・福祉サービス事業所等を運営する法人	訪問系施設 ・ 訪問介護 ・ 訪問看護	・ 1 施設当たり 110,000 円
		通所系施設 ・ 通所介護	・ 1 施設当たり 100,000 円 ・ 定員 1 人当たり 5,000 円を加算
		福祉用具貸与・販売	・ 1 事業所当たり 70,000 円
		居宅介護支援事業所	・ 1 施設当たり 70,000 円
		多機能型施設 ・ 小規模多機能型居宅介護施設	・ 1 施設当たり 300,000 円
		入所施設・居住系施設 A ・ 介護老人福祉施設 ・ 介護老人保健施設	・ 1 施設当たり 350,000 円 ・ 定員 1 人当たり 20,000 円を加算
		入所施設・居住系施設 B ・ 認知症対応型共同生活介護	・ 1 施設当たり 350,000 円 ・ 定員 1 人当たり 20,000 円を加算
	※各施設の定員については、令和 7 年 12 月 1 日現在における指定状況による。		
障がい者福祉施設物価高騰対策支援事業	町内に所在する障害福祉サービス事業所等を運営する法人、補装具事業者	・ 就労継続支援（B 型）	・ 1 施設当たり 55,000 円 ・ 定員 1 人当たり 5,000 円を加算
		・ 共同生活援助	・ 1 施設当たり 100,000 円 ・ 定員 1 人当たり 7,000 円を加算
	※各施設の定員については、令和 7 年 12 月 1 日現在における指定状況による。		